大学で会計学を学ぶ意義

可児島達夫

Tatsuo Kanishima

滋賀大学 経済学部 / 准教授

「会計」と聞くと、お金を計算することや、いわゆる簿記である帳簿に金額や項目を記入することを思い浮かべるかもしれない。あるいは、公認会計士や税理士などの国家資格を連想するかもしれない。もちろん、それも会計の行為や会計関連の職業の一部であることには間違いないが、企業の経済活動の多様化・複雑化や国際化、コンピュータ技術の発達にともなって、より高度で複雑な会計の役割が増えている。

最初に、会計に関するクイズを出してみたい。次の文章のうち、正しいものには○、間違っているものには×をつけてみよう(1~3は、田中・向・田口[2008]、2頁から一部改変)。

- (1) 会社のお金は経営者のものである。
- (2) 貸借対照表の「土地」「商品」などの資産は、現在の価値で示される。
- (3) 減価償却の方法など会計処理の方法は決まっていて、変更できない。
- (4) 同じ業種で、同じ量の製品を作り、同じ価格で同じ量だけ販売している二つの会社は、利益も同じである。
- (5) 利益がある会社は、十分にお金がある。
- (6) 税金は、利益に税率をかけて計算する。
- (7) 企業グループの利益は、個々の会社の利益の合計である。
- (8) グローバル企業の利益は、海外の同業の企業の利益と比較できるように、同じ会計ルールが適用されている。

答えは、実はすべて×である。正解できたであろうか。これらの内容は会計では常識であるが、案外、世間では非常識なのかもしれない。もしかすると、簿記を既に学んでいる商業科・総合科の高校出身であれば、すべて正解できたかもしれないが、理由を問われると明快に答えられないかもしれない¹⁾。だとすれば、それだけでも大学で会計学を学ぶ意義はあると思う。

本稿では、はじめて会計学を学ぶ学生を対象として、会計の意義や大学で簿記を学ぶ意義について述べ、会計の心髄である利益の重要性、さらには近年の会計学の課題である国際会計基準との関係について述べ、最後に本学の会計科目について簡単に紹介したい。読者にとって、大学で会計学を学ぶ意義について理解するための一助になり、少しでも会計学を学んでみようという意欲を持ってもらえれば幸いである。

II 会計の定義、目的および分類

一般に、「会計は事業(ビジネス)の言語である」とよくいわれることがある。会計学の教科書に書かれているような定義で示せば、次のとおりである。会計とは、特定の組織における経済活動・経済事象を固有の技術や言葉を用いて貨幣額で記録・計算し、その結果を情報として作成し、人に伝達する行為である。この定義でいえば、固有の技術や言葉が簿記であり、作成・伝達される情報が会計情報である(友岡(2010)、37頁)。その意味では、簿記は会計の一部であり、会計を行うための技

術・道具・手段であり、無くてはならないものといえる。

会計の目的や機能・役割としては、一般に、以下の3つがあげられる(友岡[2010]、38、46、60頁)。

- (1) 会計責任や財産管理責任を果たすこと…
会計には、企業の経営者が、資金の財産管理行為の受託者として課せられた説明責任を果たすために、自らの経営の顛末を資金の委託者である株主に対して、財務諸表等の会計情報を用いて説明するという機能・役割がある。また、こうした会計責任を果たす前提として、経営者は企業内部において、さまざまな会計情報を用いて資金の財産管理責任を果たしている。
- (2) 利害調整を果たすこと(契約を支援すること) …会計には、企業の種々の利害関係者間(たとえば、株主と経営者、株主と債権者など)に存在する種々の異なる利害を調整することを果たすために、利害調整の指標となる財務諸表等の会計情報を提供するという機能・役割がある。
- (3) 意思決定を支援すること…会計には、企業の種々の利害関係者や情報利用者による種々の意思決定(たとえば、投資者が現在保有している株式や債券を保有し続けるか売却するか、あるいは新たに投資するかしないか、経営管理者が現在の投資行動を継続するか撤退するか、あるいは新たな投資プロジェクトを立ち上げるかどうかなど)を支援するために、

1) 誤りである理由と正しい答えを以下に示しておく(本稿全体を一読してから、もう一度見てもらうとより理解できるかもしれない)。(1) 会社のお金は経営者だけでなく、株主、債権者および従業員など、会社にかかわるさまざまな人たちのものともいえる。会計学では、会社のお金は会社に帰属するものと考えられる。(2) 土地、商品などの資産は、取得原価(購入した時の価格)を基礎として示される。(3) 会計処理の方法には、複数の方法の中から選択できる場合があり、原則として継続適用であるが、場合によっては変更可能である。(4) 会社は、例えばメーカーの場合、本業の製品売買だけでなく、金融取引など

からも利益を得ている。本業においても、たとえ同じ製品を同じ価格で販売したとしても、コストが異なれば、利益は異なる。(5) 黒字でも、現金決済や回収の見誤りや、投資過多などの場合には資金ショートが起こりうる。(6) 税金は、会計利益に税法上の調整を加えた課税所得に税率をかけて計算する。(7) グループ内の企業間取引による利益は除去しなければならない。(8) 同業の企業であっても、国によって異なる会計ルールを適用していることが多い。こうした企業の国際間比較をしやすくするために、国際会計基準(IFRS)の適用が推進されている。

意思決定に役立つような財務諸表等の会計情報を提供するという機能・役割がある。

会計の分類としては、一つには、会計主体が利益の獲得を目的としている営利組織か利益の獲得を目的としない非営利組織（たとえば、官庁など）かによって、「企業会計」と「非営利会計（または公会計）」に分けられる。一般に会計といえば、企業会計のことを指すことが多い。

また、企業会計については、作成される財務諸表を中心とした会計情報を誰に報告するのかという点やその情報内容の違いによって、以下のように「財務会計」と「管理会計」に分類される。

- (1) 財務会計…株主、債権者、投資者などの企業外部の利害関係者への会計情報の提供を目的とする会計であり、外部報告会計ともいう。その情報内容は、法的規制に準拠した財務諸表を中心とした会計情報であるため、一定の社会的制約を受け、信頼性が重視されるが、近年は、法的規制の枠外であっても、投資者の意思決定に関連する多様で詳細な情報内容が求められてきている。
- (2) 管理会計…経営者等が経営管理に関する意思決定に役立つ会計情報の提供を目的とする会計であり、内部報告会計ともいう。その情報内容は、経営者の業績評価会計（現在の生産・販売などの経営活動の予算と実績の比較、業績評価およびコントロールのための会計）や、意思決定会計（投資プロジェクトの計画・意思決定のための会計）に役立つ会計情報であるため、財務会計情報よりも未来的かつ詳細で、より意思決定に関連する情報内容が求められる。

後述するが、大学の会計学のカリキュラム体系に関しても、また教員の専門分野においても、大まかに財務会計と管理会計に分けられる。

Ⅲ 大学で簿記を学ぶ意義

1494年にヴェネツィアで公刊されたパチョーリ（Pacioli, L.）の「スママ（Summa）」²⁾が世界最古の簿記書といわれ、日本では、1873年の福沢諭吉『帳合之法』が最初といわれている。簿記は500年余りの歴史を有するが、実は基本的な部分は全く変わっていない。したがって、こうした時代を超えても変わらない、おそらくこれからも変わらないであろう簿記の不易性・普遍性を帯びている基礎を中心に手書き簿記によって可視化して学ぶことが重要である。

会計は、経済・社会・法律・情報技術などの企業環境の変化や国家・文化と密接に関連するので、こうした点との結びつきを会計の特質として学ぶ必要がある。しかし、簿記は帳簿記入の意味であり、簿記の本領は日常の取引記帳にあり、手書き簿記の学習を通じて、不易性に富んだ簿記の技術と文化を学ぶことが重要である（角瀬 [2001]、6-7頁）。今日の企業においては、コンピュータ会計システムが一般化しているが、当然ながら、当該システムを構築し、活用するのは人であるので、普段はコンピュータに依存して、いわばブラックボックス化した複式簿記システムで処理することもあるが、その基本的な構造については手書き簿記によって可視化して学ぶことは必要であろう。

また、企業においてコンピュータ会計システムが一般化していても、帳簿組織の理解は不可欠であり、財務諸表作成のためだけでなく、企業内部の会計管理上においても帳簿間の関連性について理解する必要がある、簿記の企業組織における重要性を指摘する見解もある（原 [2011]、78-79頁）。

卒業後に民間企業へ就職希望の場合には、まずは簿記の基本を学ぶことが肝要である。大学で

2) 正確には、『算術・幾何・比および比例全書（Summa de Arithmetica Geometria Proportioni et Proportionalita）』であり、その略名である。

の専門性は、前述の財務会計や管理会計のそれぞれの分野で培われ、極められ、さらには、おそらく卒業後の就職先企業内での研修システムの存在も見据えれば、簿記の知識に関しては、会計学を学ぶ上での基礎理論の習得で十分であると考えられる。たとえば、日本商工会議所(日商)簿記検定試験の2級レベルであろうか。当該試験は、簿記学習の目標や動機づけとして、また簿記学習に対する客観的な評価の存在として意義がある(角瀬[2011]、8-9頁)。ただし、公認会計士や税理士等の会計プロフェッション(会計専門職)、あるいは、国際会計基準適用のグローバル企業で実際に財務諸表作成に携わる財務・経理職をめざす学生であれば、それ相当の高度な簿記を学ぶ必要はあると思われる。

IV | 会計の心髄としての利益

会計固有の技術や言葉である簿記を用いて、会計基準等の会計ルールや手続きに従って会計処理され、作成されたものが、貸借対照表や損益計算書を主とする財務諸表等の会計情報としてまとめられる。会計情報は、理念的には、企業の経済活動・経済事象を写像したものであるといわれるが、質的なものを貨幣額という量的なもので示すため現実にはなかなか難しいが、貸借対照表や損益計算書等の会計情報を通じて、企業の財務状況や業績に関するある程度のさまざまな実態を知ることができる。ただし、利益は企業の実態を直接的に示すものではない。利益は、さまざまな会計処理によって導き出された実態を通じて、会計の中で間接的に導かれるものである(友岡[2010]、62頁)。

たとえば、ある一年を会計期間として、期間の最初の資産500万円、負債200万円、期間の最後の

資産600万円、負債200万円、一年間の収益200万円、費用100万円とする。資産には、現金や預金、販売して儲けるための商品、営業するために使う車や備品などがあり、負債には、営業するための銀行からの借金などといった実態である。収益は、商品をいくらで売り上げたかということであり、費用はその商品を売るためにいくらコストがかかったかという実態である。しかし、利益は直接的に実態として示すことはできない。すなわち、上記の例から、利益は二つの方法によって間接的に導かれる。一つは、財産法といわれる方法であるが、[期間の最後の資産と負債の差額(これを純資産という) 400万円-期間の最初の純資産300万円=利益100万円]であり、資産と負債という実態から間接的に導かれる。もう一つは、損益法といわれる方法であるが、[収益200万円-費用100万円=利益100万円]であり、収益と費用という実態から間接的に導かれる。すなわち、利益は、会計固有の概念であり、会計固有の計算方法によって導かれるものである。

さらにいえば、上記の例では、利益の固有性を端的に示すために、資産、負債、収益および費用を直接的に実態を示すものと述べたが、実は、これらも決して完全に写像した実態を示しているとはいえない。たとえば、資産や負債に関しては評価の問題がある。資産でいえば、取得原価(買った時の価格)、時価(現時点で買い直す場合の価格または売の場合の価格)または現在価値(将来の現金収入額を現時点に得られると仮定して割り引いた価値)のいずれかで評価すべきという問題である。収益に関しては、企業行動のどの時点でどの程度獲得したとみなすかによって計上額が異なるという問題がある。たとえば、商品販売であれば販売時に一括収益計上できるが、長期に渡るサービスの提供や完成までに長くかかる大規模な建物の

販売となると、各期にいくら収益計上するかが問題となる。費用に関しては、実際の消費額とは異なり、複数の処理方法から選択適用して計算された金額で発生したとみなす場合があり、それによって計上額が異なるという問題がある。意外と思うかもしれないが、普段、お店で買う商品もお店側はその商品そのものを仕入れた価格で費用として計上せず、一定の方法で計算した金額で費用計上することもある。会計基準等に従って一定の秩序ある方法や手続きを通じて、可能な限り企業活動を写像した実態を会計的事実として、利益は、このようなさまざまな会計的事実である実態を通じて間接的に導かれるきわめて会計固有の概念であることがわかる。

株主、債権者、投資者、経営者、従業員など種々の利害関係者や情報利用者は、財務諸表等の会計情報によって企業の実態を知り、それにもとづいてさまざまな意思決定を行う。しかし、その実態をどのように示すかによって、間接的に導かれる利益も変わり、意思決定も変わることがある(友岡[2010]、63-64頁)。たとえば、2008年の世界金融危機の時に米国や日本では企業の保有する金融商品の時価評価凍結ということが行われ、実態は何も変わらないのに利益が嵩上げされたことで、経済の安定化が図られたことがあった。また、数年前、日本の商社の業績順位に関して、売上高の表示基準が変わり、売上総利益(=売上高-売上原価)を売上高とみなすようになり、世界ランキングで急落してしまったが、実態は何も変わらないのに順位が下がったことにより、日本の商社も生き残りをかけて投資会社に変貌しつつある。財務諸表等の会計情報が写像した実態を示しているかどうかにかかわらず、利益の増減が企業や人の意思決定に影響を及ぼすのである。いわば、会計それ自体によって企業や人は行動している(友岡[2010]、

64頁)といえ、そこに会計の重要性と意義が存在する。その意味で、利益計算は会計の心髄ともいえる重要課題を秘めている。

V 国際会計基準(IFRS)をめぐる 会計の重要性

「国際会計基準」という言葉や、「イファース」あるいは「アイファース」という言葉を聞いたことがないだろうか。

企業が海外に子会社、工場あるいは営業拠点を設けたり、海外企業と合併あるいは合併企業を設立したりする場合、その進出先の国の会計制度や税制を知らなければならない。たとえ海外進出しなくても海外企業との取引があれば、為替変動の影響を受けることになり、為替変動についての会計を行うことが必要となる。

企業規模が大きくなり、海外での経済活動だけでなく、海外の個人・企業や銀行から出資や融資を受ける資金調達や、逆に海外企業へ投資する資金運用の側面においてもグローバルに活動する場合、海外企業の財務状況や業績を財務諸表等の会計情報を用いて比較・評価・判断したいと思っても、各国の会計基準が異なると比較が難しかったり、余分なコストがかかってしまうという問題が生じる。そのため、会計基準を国際的に統合しようという動きが1970年代初めから始まり、約40年余り経った今でも議論は継続されており、現在では国際会計基準審議会(International Accounting Standards Board: IASB)という組織が、国際会計基準(International Financial Reporting Standards: IFRS)を作成・公表し、各国の会計基準への導入を推進し続けている。この国際会計基準の英語略称表記の「IFRS」を「イファース」や

「アイファース」などと呼ぶ。近年、このIFRSを理解することが、会計学の重要な課題となっている。

少し難しい話になるが、近年、このIFRSを中心として、貸借対照表上での資産や負債に関して、より実態に即して時価で、正確に言えば、公正価値（現在時点において第三者間で取引すると仮定した場合の資産や負債の価値）で測定して、開示するという「公正価値会計」が広がりつつあるが、しかし決してすべての資産と負債を時価で評価し直すという時価主義会計が推進されているわけではなく、主役はあくまでも会計固有の利益数値であり、その裏付け、根拠として、より発展した実態の示し方が開発されるようになってきていると理解すべきであろう。

IFRSにもとづく財務報告の目的は、現在および将来の投資者や債権者などの利害関係者・情報利用者が企業に投資したり、融資したりといった意思決定に役立つ情報を提供することといわれる。そのために有用な情報は、企業が将来的に生み出す正味のキャッシュ・インフロー（現金収支差額）の見込みを評価するために役立つ情報であり、会計利益数値がその代表であるといえる。すなわち、企業は、ある資産の取得や保有に関して、それが将来的に正味キャッシュ・インフローを生み出すかどうかという経済的な合理性の程度について、投資者や債権者などの利害関係者・情報利用者が適切に評価するために有用な情報を開示することが求められている（来栖[2013]、117-118頁）。したがって、IFRSの理解のためには、企業のさまざまな経済活動・経済事象と上記の目的とを関連づけて考え、その中で会計利益数値をどのように算定し、表示すべきか考える必要がある。

しかし、IFRSは比較的シンプルな内容（いわゆる原則主義という）であるために、こうした会計情報の作成にあたっては、IFRSにもとづいて相対的

に大きな自由裁量の中で、企業の経済活動を適切に会計処理するための優れた判断能力と、見積もりという評価額の算定能力が必要とされる（来栖[2013]、119頁）。そのためには、高度な簿記技法の習得とその高い実践力や論理的な説明力が必要とされ（来栖[2013]、113頁）、また、高い使命感や倫理観も必要となろう。公認会計士をはじめとした会計プロフェッション（会計専門職）やグローバル企業の財務・経理の職業をめざす学生は、IFRSに関連した高度な会計学を学ぶ必要がある。

特に、公認会計士をはじめとした会計プロフェッション（会計専門職）の場合は、公益のための職業といえ、自身が提供するサービスは投資者等の特定の者にとっただけでなく、社会全般にとって価値がある（友岡[2010]、49頁）。ただ、会計プロフェッションは、監査を行う立場か財務・経理に関するコンサルティングを行う立場かで、独立した第三者的なレフェリーの立場にも、企業内の営利主義的なプレイヤー的な立場にも立てる非常に不安定な職業である（友岡[2010]、50頁）。

原則主義を基本とするIFRS適用の企業が増え、そのような企業に公認会計士として監査に従事したり、あるいは財務・経理の専門家として企業内で会計情報の作成に従事する職業をめざす学生は、より高いプロフェッショナルリズムが必要となる。一般的には、会計情報の作成者側である経営者に一義的な責任があるとされているが、判断の重要性が大きい原則主義にもとづくIFRS適用企業の場合は、財務諸表等の会計情報の作成者側と監査人の両方とも自身の判断についてより大きな責任を負うことになる（友岡[2010]、51-55頁）。

VI 具体的な会計関連科目の紹介

最後に、本学で開講している主な会計科目について、簡単に紹介したい。

会計学を学ぶにあたっての基礎となる簿記に関しては、簿記会計(コア科目)、コアセッション簿記会計、中級簿記がある。簿記会計は、日商簿記検定試験3級を基本に、会計学を学ぶにあたっての基礎形成のために、若干の会計理論や入門的な原価計算・管理会計の内容も盛り込まれている。コアセッションは、簿記会計の講義内容に関する問題演習である。中級簿記は、日商2級レベルの簿記である。Ⅲで述べた考え方にもとづいた内容となっている。

会計学の基礎科目としては、財務会計総論、管理会計総論がある。Ⅱで述べたとおり、会計学の二大分野である財務会計と管理会計の基礎理論について包括的に学ぶ。また、原価計算論は、工場で生産するさまざまな製品の原価を計算する手続きを取り扱い、財務会計や管理会計の両方に必要な知識が得られる。財務諸表分析論は、さまざまな財務指標や統計的手法を用いた会計データの分析方法について学ぶ。これらの科目を通して、会計学の基礎を体系的に理解し、Ⅳで述べた会計利益の重要性をしっかりと理解し、意識しながら、より専門的な上級科目を学ぶための準備を整えることができる。

専門的な上級科目としては、上級財務会計、上級管理会計、国際会計論、監査論などがある。上級財務会計は、より高度な財務会計理論や会計処理について学び、会計プロフェッションをめざすには最も重要な科目である。上級管理会計は、管理会計の重要なトピックに焦点をあてて、より高度な管理会計理論について学ぶ。国際会計論は、Ⅴで述べた国際会計基準についてはもとより、国際

的視点にたつて会計システムを考える場合に、会計システムがどのような社会的情報ニーズに応えるべきか、そこでの課題は何かなどについて学ぶ。監査論は、財務諸表等の会計情報の適正性を判断し、企業に対する社会的信頼性を付与する会計学に欠かせない監査について学ぶ。これら上級科目は、Ⅴで述べたように、会計プロフェッションやグローバル企業での活躍をめざす学生にとって、重要な会計理論が盛り込まれた内容となっている。

以上の内容についての詳細は、卒業後にどのような職業をめざし、そのためにはどのような科目を履修すべきかという専門コース制と関係づけて説明している会計情報学科の「学科案内」をぜひ参照されたい。

VII おわりに

本稿では、会計の意義や簿記を学ぶ意義、会計利益の重要性、および国際会計基準をめぐる会計の課題について述べ、最後に本学が開講する会計科目について簡単に紹介した。本稿で述べた内容は、紙幅の関係上、会計学の内容や課題の一部を断片的に取り上げたにすぎない。

大学4年間で会計学を学ぼうと志す学生は、会計の意義や会計利益の重要性をしっかりと理解し、基礎理論を身に付け、さまざまな会計の課題について考え、取り組んでいってもらいたい。

主要参考文献

- ◎角瀬保雄(2001)「転機に立つわが国の商業高校と商業教育」『経営志林』38巻1号、1-16頁。
- ◎加登豊(1997)「日本の管理会計に関する研究と教育の現状と課題」『原価計算研究』21巻1号、12-26頁。
- ◎加藤美樹雄(2013)「現代会計の基礎概念とIFRSの会計教育」『横浜国際社会科学研究所』17巻4・5号、73-93頁。

- ◎ 来栖正利(2013)「IFRSs会計教育推進の功罪」『流通科学大学論集—流通・経営編—』25巻2号、111-121頁。
- ◎ 来栖正利(2010)「IFRSs導入後を見据えた会計教育」『流通科学大学論集—流通・経営編—』22巻2号、193-201頁。
- ◎ 桜井久勝・須田一幸(2013)『財務会計・入門(第8版2訂)』有斐閣。
- ◎ 柴健次編著(2012)『IFRS教育の基礎研究』創成社。
- ◎ 田中弘・向伊知郎・田口聡志(2008)『会計学を学ぶ』税務経理協会。
- ◎ 友岡賛(2010)「会計の意義」『三田商学研究』52巻6号、37-67頁。
- ◎ 原俊雄(2011)「簿記教育の再検討」『會計』179巻2号、71-82頁。